

精神疾患とその治療

問題 1 次のうち、感覚失語に関連の深い部位として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 前頭葉
- 2 側頭葉
- 3 頭頂葉
- 4 後頭葉
へんとうたい
- 5 扁桃体

問題 2 次のうち、心因が主たる原因とされる精神疾患として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 ピック病
- 2 統合失調症
- 3 小児自閉症
- 4 双極性感情障害
- 5 解離性(転換性)障害

問題 3 統合失調症の予後に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 女性より男性の方が予後が良い。
- 2 緊張型より破瓜型は か が たの方が予後が良い。
- 3 急性発症より緩徐な発症の方が予後が良い。
- 4 若年発症より遅発発症の方が予後が良い。
- 5 発症誘発要因のない方が予後が良い。

問題 4 患者の訴えと精神症状に関する次の組み合わせのうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「自分が今どこにいるか分からない」 ————— 失認
- 2 「自分の体に勝手に力が入ってしまう」 ————— 脱抑制
- 3 「自分のものでない考えが次々頭に浮かぶ」 ————— 観念奔逸
- 4 「自分で計画して行動することができない」 ————— 遂行機能障害
- 5 「自分が何のために生きているか分からなくなる」 ————— 自我障害

問題 5 次のうち、シュナイダーの一級症状として、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 妄想知覚
- 2 被害妄想
- 3 衝動行為
- 4 作為(させられ)体験
- 5 機能性幻聴

問題 6 次のうち、電気けいれん療法を用いるものとして、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 適応障害
- 2 統合失調症
- 3 うつ病
- 4 心気障害
- 5 全般性不安障害

問題 7 治療技法とそれに関係する概念や方法に関する次の組み合わせのうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 認知療法 ————— 自由連想
- 2 森田療法 ————— オペラント条件づけ
- 3 自律訓練法 ————— 自己暗示
- 4 精神分析療法 ————— ぜつたいがじょく 絶対臥禱
- 5 系統的脱感作療法 ————— 意識変容

問題 8 次のうち、環境・社会療法に含まれるものとして、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 作業療法
- 2 内観療法
- 3 森田療法
- 4 箱庭療法
- 5 認知行動療法

問題 9 次の記述のうち、うつ病患者が「職場が原因なのですぐに退職したい」と相談に来たときに、精神保健福祉士がまず行うべき対応として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 職場の配置換えの交渉を促す。
- 2 気晴らしに一人旅をするように勧める。
- 3 気持ちをしっかりと持つように励ます。
- 4 退職の意志を確認した上で退職を勧める。
- 5 症状が改善するまでは決めないように勧める。

問題 10 「医療観察法」に関する次の記述のうち、正しいものを 2つ選びなさい。

- 1 心神耗弱の状態は対象ではない。
- 2 保護観察所は退院後の生活環境の調整を行う。
- 3 2名の精神保健指定医の判断で入院が決定される。
- 4 「医療観察法」に基づく入院等の決定の申立ては、検察官が裁判所に行う。
- 5 措置入院の受け入れ可能な精神科病院で入院治療を行う。

(注) 「医療観察法」とは、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」のことである。

精神保健の課題と支援

問題 11 我が国の平均睡眠時間に関する次の記述のうち、正しいものを 2 つ選びなさい。

- 1 フランス、アメリカのそれに比べて長い。
- 2 1980 年代から一貫して増加傾向にある。
- 3 男性よりも女性の方が長い。
- 4 40 歳代で最も短い。
- 5 平日と日曜日とでは差がある。

問題 12 精神疾患や精神障害の正しい理解の普及や啓発に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 メンタルヘルスリテラシーとは、精神障害に関する差別や偏見のことである。
- 2 ビヨンドブルー(beyondblue)とは、オーストラリアの発達障害啓発キャンペーンである。
- 3 タイムトゥーチェンジ(Time to Change)とは、アメリカの精神障害アンチステイグマキャンペーンである。
- 4 統合失調症とは、日本で神経衰弱を呼称変更したものである。
- 5 「こころのバリアフリー宣言」とは、厚生労働省の示した、精神疾患を正しく理解し、新しい一步を踏み出すための指針である。

問題 13 「厚生労働省の調査」における家族など養護者による高齢者虐待の現状に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 高齢者虐待事例が最も多い世帯は、未婚の子との同一世帯である。
- 2 相談・通報者の内訳をみると、近隣住民・知人が最も多い。
- 3 虐待の種別・類型として最も多いのは、介護等放棄である。
- 4 虐待を行った者として最も多い続柄は、息子の配偶者である。
- 5 「高齢者虐待防止法」の施行以来、相談・通報件数は毎年減少している。

(注) 1 「厚生労働省の調査」とは、「平成22年度高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果」のことである。

2 「高齢者虐待防止法」とは、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」のことである。

問題 14 「精神障害の労災認定基準」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 対象となる疾病には、ICD-10(国際疾病分類第10版)第5章に分類するすべてが含まれる。
- 2 発病前1か月間の、業務による強い心理的負荷に基づいて、業務上の疾病に該当するかどうかを判断する。
- 3 認定要件における基本的な考え方は「ストレス-脆弱性理論」に基づいている。ぜいじやくせいりろん
- 4 セクシュアルハラスメントの被害を受けてからすぐに相談行動をとらない場合は、心理的負荷が弱いとみなされる。
- 5 自殺による死亡は労災の対象から除外される。

(注) 「精神障害の労災認定基準」とは、厚生労働省が平成23年に策定した「心理的負荷による精神障害の認定基準」のことである。

問題 15 1998(平成10)年以降の我が国の自殺及び自殺対策に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 年齢階級別の自殺死亡率は、50歳代以上では増加傾向にある。
- 2 全体的予防介入、選択的予防介入、個別的予防介入という対象ごとの対策を効果的に組み合わせることが推奨されている。
- 3 都道府県・政令指定都市のうち、自殺対策に取り組んでいるのは半数程度にとどまっている。
- 4 自殺総合対策大綱による自殺対策の数値目標は、自殺死亡者の実数が3万人よりも少なくなることを記載している。
- 5 自殺対策基本法に示された自殺対策の基本理念は、介入や事後対応ではなく事前予防である。

問題 16 精神保健福祉に関連した調査や統計とその内容に関する次の組み合わせのうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 国民生活基礎調査 ——— 精神疾患により医療を受けている患者数
- 2 人口動態統計 ——— 原因・動機別の自殺者数
- 3 患者調査 ——— 精神病床を退院した患者の平均在院日数
- 4 医療施設調査 ——— 悩みやストレスを感じている人の割合
- 5 全国家庭動向調査 ——— 精神疾患による通院患者数

問題 17 精神保健に関する民間の活動に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 いのちの電話は、ひきこもり対策のために始められた。
- 2 チャイルドラインは、子育て支援のために始められた。
- 3 波の会は、躁うつ病の患者の自助活動である。
- 4 ナルコティクスアノニマス(NA)は、睡眠障害の患者の自助活動である。
- 5 日本生産性本部は、労働者のメンタルヘルスの推進運動を行っている。

問題 18 法と関連する事項に関する次の組み合わせのうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 地域保健法 ————— 精神病床の基準病床数
- 2 生活保護法 ————— 自立支援プログラム
- 3 学校保健安全法 ————— 要保護児童対策地域協議会
- 4 健康増進法 ————— 災害時における医療
- 5 がん対策基本法 ————— 地域保健対策の推進に関する基本的な指針

問題 19 「W H O (世界保健機関)の報告」による認知症の国際動向に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 認知症は、通常の老化の一部と考える必要がある。
- 2 世界の認知症患者人口は、2010 年時点で 300 万人と推計されている。
- 3 認知症対策は、先進諸国特有の課題である。
- 4 世界の認知症関連コストは、2010 年時点で年 604 億米ドルである。
- 5 先進諸国における認知症関連コストでは、インフォーマルケアのコストが医療コストを大きく上回っている。

(注) 「W H O (世界保健機関)の報告」とは、「Dementia: A Public Health Priority (2012 年)」のことである。

問題 20 1998(平成10)年以降の我が国の精神保健統計に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 入院期間が1年以上5年未満の患者数は、ほぼ横ばいである。
- 2 措置入院患者数は急増している。
- 3 退院患者の半数以上は認知症である。
- 4 新たに入院した患者のうち、1年後も入院しているのは20%以上である。
- 5 精神科病院に入院している患者のうちの65歳以上の割合は、国民全体のそれと同じくらいである。

精神保健福祉相談援助の基盤

問題 21 精神保健福祉士の役割に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 精神保健福祉士法に規定されている役割は、相談・助言・指導の 3 つである。
- 2 医療機関等におけるチームの一員として医師の指示のもと、治療中の精神障害者に対する相談支援を行う。
- 3 エコロジカル視点では、精神障害者を環境の中の人ととらえ、人と環境の交互作用の接点に介入する。
- 4 精神保健福祉士法の改正によって、相談援助の業務が地域相談支援に集約されることになった。
- 5 長期在院の統合失調症患者の社会復帰(地域移行支援)を担うことが役割であったが、現在は躁うつ病やうつ病患者の復職支援に変化した。
そう

問題 22 国際ソーシャルワーカー連盟(I F S W)のソーシャルワークの定義(2000 年)に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 「定義」において、人権と人間の福利(ウェルビーイング)がソーシャルワークの拠り所とする基盤であると記されている。
- 2 「解説」において、ソーシャルワーカーは、個人、家族、コミュニティの人びとの生活を変革するために、人々の良きパートナーであると記されている。
- 3 「価値」において、ソーシャルワークは博愛主義と社会改良主義の理想から生まれたと記されている。
- 4 「理論」において、長きにわたる多くの先人たちの経験に基づく知識体系にその方法論の基礎を置くと記されている。
- 5 「実践」において、ソーシャルワーク実践の優先順位は、文化的、歴史的および社会経済的条件によって相違が認められることが記されている。

問題 23 精神保健福祉士国家資格成立に至るまでの精神科ソーシャルワーカーの歴史に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 1948(昭和 23)年に、精神科ソーシャルワーカーの前身である社会事業婦が、都立松沢病院に初めて配置された。
- 2 1964(昭和 39)年に、日本精神医学ソーシャル・ワーカー協会が設立された際、構成員の所属先は、3分の1が医療機関であった。
- 3 1965(昭和 40)年の精神衛生法の一部改正で規定された精神衛生相談員に、任用対象者として、大学で社会福祉に関する科目を修め卒業した者が含まれられた。
- 4 1973(昭和 48)年に提起された「Y問題」を契機に議論が重ねられ、「精神障害者の全人的復権」が日本精神医学ソーシャル・ワーカー協会の目的に位置づけられた。
- 5 1983(昭和 58)年の宇都宮病院事件を契機に、精神保健福祉士法が制定され、精神科ソーシャルワーカーが国家資格化された。

問題 24 事例を読んで、地域活動支援センターで働くB精神保健福祉士の対応に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

[事例]

Aさん(32歳、男性)は、退院後、すぐにアルバイトに出て、無理をしては体調を崩し、同居している両親に当たるなどを繰り返していた。今は地域活動支援センターⅢ型に通っているが、朝起きるのが苦手で、いつも昼過ぎに来所している。ある日、急に「一般企業で働きたい」とB精神保健福祉士に相談があった。

- 1 いつも退院直後の仕事で体調を崩しているので、「主治医の先生は、どう思われるかしら」と話した。
- 2 仕事をするには、朝、出勤できることが前提となるので、「生活のリズムが整わないと、朝がきついのではないかしら」と話した。
- 3 Aさんの気持ちや希望などを確認するために、「なぜ、一般企業で働きたいと思ったの」「どういう仕事がしたいのかしら」と尋ねた。
- 4 本人の希望を支えることが大事なので、「ハローワークには、障害者支援の専門家がいるので、すぐに連絡してみましょうか」と話した。
- 5 Aさんが体調を崩したら家族に負担がかかるため、「ご家族の意向を確認したいので、連絡を取ってもいいかしら」と尋ねた。

問題 25 ノーマライゼーションに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 デンマークで1950年代に設立された知的障害者本人の会であるピープルファーストの運動に端を発し、スウェーデン、アメリカ、カナダで発展した。
- 2 ノーマライゼーションの理念に基づき、1960年代から1970年代にかけて日本をはじめとした先進諸国では、急速に脱施設化の政策が進められた。
- 3 障害者が、障害のない人と変わらない普通の生活を送ることができるように、障害者を訓練し、社会に適応させていくことの重要性を唱えた理念である。
- 4 ノーマライゼーションの目的は、障害者を収容してきた施設を解体することである。
- 5 ニイリエ(Nirje, B.)は、「知的障害者の日常生活ができるだけ社会の主流となっている規範や形態に近づけるようにすること」とし、「8つの原理」を定めた。

問題 26 Cさん(53歳、男性)は学生時代から入退院を繰り返し、今回の入院も10年にわたっていたが、ようやく退院することになった。Cさんは身寄りもなく、親の遺産があったがそれも尽きようとしており、障害基礎年金が唯一の収入になる。退院後の住まいとしては、担当のD精神保健福祉士の支援を受けてグループホームの入居を申し込んだ。就労経験はないがいずれは働きたいという。高血圧と糖尿病の持病がある、セルフケアが心もとない。そこで、D精神保健福祉士はCさんの退院後の地域生活を支えるために、様々な機関との間で支援ネットワークを構築しておく必要性を感じた。

次のうち、この場合、退院後の生活に向けたケア会議への出席を求める行政機関の職員として、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 福祉事務所の生活保護を担当する現業員
- 2 障害者虐待防止センターの担当者
- 3 保健センターの保健師
- 4 精神保健福祉センターの精神保健福祉相談員
- 5 ハローワークの精神障害者雇用トータルサポート

問題 27 権利擁護に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 セルフアドボカシーとは、支援者が中立性を保ち、人道主義に基づき社会的犠牲者の擁護者となることをいう。
- 2 「精神障害者の生活は、その属する社会によって継続的に抑圧されており、また彼らを援助する専門家の行為によって抑圧がさらに助長されることが多い」と批判したのは、ラップ(Rapp, C.)である。
- 3 エンパワメントアプローチを提唱したのは、ソロモン(Solomon, B.)であり、カナダで重要な技法として発展した。
- 4 「私たちは『障害者』である前に人間だ」という主張はアメリカから始まったIL運動(自立生活運動)でのスローガンである。
- 5 パーソナルアドボカシーでは、発見機能、調整機能、変革機能、対決機能よりも、弁護及び代弁機能に特化して実践される。

問題 28 日本精神保健福祉士協会倫理綱領の「4つの倫理原則」に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 「クライエントに対する責務」として、「職務の遂行にあたり、クライエントの利益を最優先し、自己の利益のためにその地位を利用してはならない」と定めている。
- 2 「クライエントに対する責務」として、「クライエントの自己決定を尊重し、その自己実現に向けて援助する」と定めている。
- 3 「専門職としての責務」として、「所属機関がクライエントの社会的復権を目指した理念・目的に添って業務が遂行できるように努める」と定めている。
- 4 「機関に対する責務」として、「他職種・他機関の専門性と価値を尊重し、連携・協働する」と定めている。
- 5 「社会に対する責務」として、「人々の多様な価値を尊重し、福祉と平和のために、社会的・政治的・文化的活動を通し社会に貢献する」と定めている。

問題 29 精神保健福祉活動における多職種連携に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 マルチディシプリナリ・モデルは、チームを構成する専門職の間に階層関係があり、各専門職のチーム内での役割は固定的であり、相互作用性も小さいところに特徴がある。
- 2 インターディシプリナリ・モデルは、役割固定性がいっそう低く、各専門職の役割代替が容認され、意図的に役割解放が行われる。
- 3 トランスディシプリナリ・モデルは、メンバー間の階層性や役割の解放性がなく、機関間の相互作用性が大きくなるという特徴がある。
- 4 包括型地域生活支援プログラム(ACT)においては、危機的状況に介入することが多いため、医師の役割が優先される。
- 5 多職種チームにおけるメンテナンス機能とは、チームの目的達成の課題を遂行していくことである。

(精神保健福祉相談援助の基盤・事例問題 1)

次の事例を読んで、問題 30 から問題 32 までについて答えなさい。

[事例]

Eさん(52歳、男性)は、地域活動支援センターI型で働くピアスタッフである。

先日は、利用者のFさん(45歳、男性)から相談を受けた。

Fさんは、大学2年生(20歳)のころから周りの人が自分のことを見ていると感じ、家にひきこもるようになった。大学3年の春に、心配してアパートを訪ねた母親と地元の精神科病院を受診し、そのまま1年の入院となった。その後、定職に就いたことのないFさんは収入がなく、両親の老齢年金に頼る生活がとてもつらいと述べた。Fさんは、Eさんと同じく、大学時代、国民年金には加入していなかったという。Eさんは、自分が利用している制度が使えるのではないかと思い、この制度についての説明を行った。(問題30)

後日、Eさんは、Fさんの話を通じて、当時の活動を改めて思い出した。年金不支給決定の取消しと国家賠償を求め、全国の地方裁判所で提訴された「学生無年金問題」である。この訴訟には、地元P市の精神障害当事者、家族、弁護士、精神保健福祉士などが協力して活動していた。また、地域で働いているG精神保健福祉士は、初診日による認定の問題点などについて意見書をまとめ、裁判では証人として意見陳述も行っていた。当時、作業所で働いていたEさんは、「P市無年金障害者をなくす会」を紹介され、このG精神保健福祉士と出会った。

EさんやG精神保健福祉士たちは、精神障害当事者、家族とともに、無年金障害者に対する実態調査、署名活動などにかかわった。(問題31)

その後、G精神保健福祉士からの紹介により、Eさんは仲間を支援する現在の職に就いた。同僚のピアスタッフのように、自身の体験をいかして、今後は精神保健福祉士の資格取得を目指すことを希望している。(問題32)

問題 30 次のうち、Eさんが説明をした制度として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 心身障害者扶養保険共済制度
- 2 学生納付特例制度
- 3 特別障害者手当制度
- 4 特別障害給付金制度
- 5 障害年金制度

問題 31 次のうち、EさんやG精神保健福祉士たちが取り組んだアドボカシーとして、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 クラスアドボカシー
- 2 ケースアドボカシー
- 3 パーソナルアドボカシー
- 4 セルフアドボカシー
- 5 シチズンアドボカシー

問題 32 次のうち、G精神保健福祉士がEさんらとともにやってきた精神保健福祉相談援助として、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ソーシャルインクルージョン
- 2 ソーシャルアドミニストレーション
- 3 コンサルテーション
- 4 アファーマティブアクション
- 5 ソーシャルアクション

(精神保健福祉相談援助の基盤・事例問題2)

次の事例を読んで、問題33から問題35までについて答えなさい。

[事例]

Hさん(34歳、男性)は、大学3年生の時に、自分を責める正体不明の声に悩まされ、その声に反応して何回も大声を出したことでアパートの隣人から苦情が入り、Hさんが入院を拒み、父親の同意により精神科病院に入院した。(問題33)

半年後に退院したが、薬を飲むとつらいばかりで、頭もぼーっとして考えることもできない。また、正体不明の声が「薬を飲むな」と強く言うため、その後、外来受診はせず、服薬も全くしていなかった。

父親が3年前に亡くなり、今は66歳の母親と二人暮らしをしているが、Hさんは正体不明の声の命令によって食事をさせてもらえなかったり、家の中で過激な運動をさせられたりすることが本当につらくて、このままでは死んでしまうと思うようになってきた。

Hさんへの対応に困るようになった母親は、夫の介護相談をしていた地域包括支援センターに相談した結果、訪問をして母親だけでなくHさんにもかかわってくれる専門機関を紹介された。その機関のJ精神保健福祉士は、家庭訪問を行い母親の相談に乗る傍らHさんとかかわるチャンスを探った。(問題34)

ある時、J精神保健福祉士は、運よくHさんが好きな音楽の話をすることができた。Hさんは、J精神保健福祉士と話している時間は楽しく、ふと正体不明の声のことを漏らした時に、「それはつらいですね。どうすればいいかなあ」と否定することなく受け止めて、一緒に考えようしてくれた。これを契機に、音楽の話だけではなく、大学時代に写真コンクールで入賞したことなども話すようになった。また、少しづつではあるが、正体不明の声が言う命令の内容や自分が困っていることを話すようになった。

Hさんは、J精神保健福祉士と話をし始めて9か月ほどすると、正体不明の声の命令があまり厳しいことを言わなくなり少し楽になった。最近は、入賞経験がある写真撮影で何か役に立てることはないかと考え、写真撮影にチャレンジしたり、母親の手伝いを少しづつするようになってきた。(問題35)

問題 33 次のうち、Hさんの入院形態として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 任意入院
- 2 医療保護入院
- 3 措置入院
- 4 同意入院
- 5 応急入院

問題 34 次のうち、J精神保健福祉士が所属していると考えられる機関として、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 精神科病院
- 2 地域包括支援センター
- 3 福祉事務所
- 4 保健所
- 5 就労継続支援事業所

問題 35 次のうち、J精神保健福祉士が活用する実践モデルとして、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 医学モデル
- 2 ストレングスモデル
- 3 インテンシブ・ケア・マネジメントモデル
- 4 社会諸目標モデル
- 5 アドボカシーモデル

精神保健福祉の理論と相談援助の展開

問題 36 精神保健医療福祉関連の法制度の変遷に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 精神病者慈善救治会の働きかけにより精神病者監護法(1900(明治33)年)が制定された。
- 2 精神病院法が目標とした全道府県での公立精神科病院の建設が達成され、精神衛生法(1950(昭和25)年)が制定された。
- 3 精神障害者も対策の対象に含めた心身障害者対策基本法(1970(昭和45)年)が制定された。
- 4 精神衛生法が精神障害者の人権に配慮した適正な医療及び保護を明示した精神保健法(1987(昭和62)年)に改称・改正された。
- 5 精神保健法が精神障害者社会復帰施設を法定化した「精神保健福祉法」(1995(平成7)年)に改称・改正された。

(注) 「精神保健福祉法」とは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」のことである。

問題 37 精神科ソーシャルワーカーの活動の歴史に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 1960年代には、地域の中の住まいや居場所づくりの取組が全国で進められた。
- 2 1970年代には、精神衛生相談員として市町村の社会福祉担当部局への配置が進んだ。
- 3 1980年代には、退院を促進するために、精神科医療機関への配置が義務づけられた。
- 4 1990年代には、「医療観察法」が制定され、司法福祉の領域に参画するようになった。
- 5 2000年代には、精神保健福祉士がスクールソーシャルワーカーとして、活用されるようになった。

(注) 「医療観察法」とは、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」のことである。

問題 38 「精神保健福祉法」第5条に規定されている精神障害者の定義に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 自傷他害のおそれのある者としている。
- 2 知的障害のある者を除くとしている。
- 3 障害及び社会的障壁により、生活に制限を受ける状態にある者としている。
- 4 精神疾患を有する者としている。
- 5 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者としている。

問題 39 2週間前からU精神科病院の開放病棟に医療保護入院しているKさん(19歳、女性)は、思考の混乱が収まった実感がでてきて、退院したいと思っている。ある日Kさんは「退院したいけど主治医の前に出ると緊張して言葉が出ない、両親も取り合ってくれない」と、入院当初から信頼を寄せているL精神保健福祉士に訴えてきた。Kさんは、診察の際、主治医から「ゆっくり治療しましょう」と勧められ、自分からは退院の話を言い出せなかったと話してくれた。

次の記述のうち、L精神保健福祉士の対応として、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 退院には両親の許可が必要であると説明した。
- 2 行動制限最小化委員会で協議できると説明した。
- 3 主治医に代わって病状を詳しく説明した。
- 4 L精神保健福祉士も診察に同席できると説明した。
- 5 任意入院へ形態変更できると説明した。

問題 40 精神科リハビリテーションに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 精神科リハビリテーションは、入院患者の退院促進を目的とする精神医学の治療技法に位置づけられる。
- 2 精神科リハビリテーションにおける評価・訓練の目標は、日常生活動作(A D L)の改善である。
- 3 精神科リハビリテーションの二大介入とは、当事者の技能開発と環境的支援開発である。
- 4 精神科リハビリテーションは、急性期の症状が消失し、落ち着いた状態が続いていることを確認してから開始する。
- 5 精神科リハビリテーションの実施にとって、薬物療法は必要かつ十分な条件である。

問題 41 精神科リハビリテーションの評価に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 アセスメントとモニタリング、エバリュエーションの3つがある。
- 2 アセスメントは、効果の判定、欠点、将来予測及び今後の改善策を検討することである。
- 3 G A F (Global Assessment of Functioning)は、精神症状を含めた社会生活の全体機能を評価する。
- 4 職業能力評価尺度のフェイススケールは、面接による自己報告でチェックする。
- 5 職業レディネス・テストは、160の職業名についての興味や関心の有無を回答するようになっている。

問題 42 精神科専門療法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 入院患者に対する作業療法では、パラレルな場を設定し、共通課題に取り組む中で対人交流の技能を高める。
- 2 入院患者に対するレクリエーション療法では、^{だれ}誰でも参加できるプログラムを用い、集団での秩序だった行動を身につけさせる。
- 3 認知行動療法では、主観的な体験に解釈を加えることで洞察を促し、病的な行動の修正を図る。
- 4 社会生活技能訓練(S S T)では、認知行動療法の技法を用い、宿題を課すことにより練習で得た技能の般化を目指す。
- 5 集団精神療法では、司会者が何を言っても良いと宣言し、参加者の自由な意見交換を促す。

問題 43 精神科チーム医療に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 精神保健福祉士法では、精神保健福祉士はその業務を行うに当たって、精神障害者に主治の医師があるときは、その指示を受けて行うこととされている。
- 2 精神障害者アウトリーチ推進事業における職員配置は、保健師、看護師、精神保健福祉士のいずれも配置することとされている。
- 3 精神科訪問看護・指導料は、精神保健福祉士が実施した場合にも、診療報酬を請求できる。
- 4 医学的リハビリテーションを実施する際には、精神保健福祉士も医療チームの一員として医療モデルの視点で支援を行うことが求められる。
- 5 精神保健福祉士は、他職種・他機関の専門性と価値を尊重し、相互に干渉せず、お互いに役割を果たすことが重要である。

問題 44 次の記述のうち、精神保健福祉士が行うインテークとして、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 クライエントが沈黙した場合、話題を変えて面接を継続する。
- 2 クライエントの不安に同情し、同一化を通して援助関係を構築する。
- 3 援助の方針を検討するため、家族や関係者からも必要な情報を得て総合的に評価する。
- 4 問題解決に向け、長期目標・中期目標・短期目標を立てる。
- 5 精神保健福祉士自身の発する非言語的メッセージに留意する。

問題 45 Mさん(25歳、女性)は、「精神科を受診したい」と市役所のN精神保健福祉士のもとを訪れた。3週間前に夫を交通事故で亡くしたMさんは、葬儀後、何かしなければと思うのだが、気持ちの整理がつかずにいる。1週間前からは過呼吸(過換気)発作が出て、子どもの世話が思うようにできなくなっているという。N精神保健福祉士は、Mさんが悲しみの感情を十分に表出できるよう耳を傾けた。さらに、1歳になる娘の預け先が見つからず職探しに取り組めていないというMさんに、市内の精神科医療機関の紹介とともに、市の子育て支援制度の利用を支援した。

次のうち、N精神保健福祉士の用いたアプローチとして、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 危機介入アプローチ
- 2 ナラティブアプローチ
- 3 課題中心アプローチ
- 4 行動変容アプローチ
- 5 心理社会的アプローチ

問題 46 精神保健福祉士が行うエンパワメントアプローチに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 支援過程における主導権は精神保健福祉士が持つ。
- 2 自尊心を高める過程を支援する。
- 3 リスクの高い課題への挑戦は回避する。
- 4 契約を交わして計画的に短期間に取り組む支援である。
- 5 障害や疾病を自ら受容できるよう内面に働きかける援助である。

問題 47 精神保健福祉士が行うグループワークの原則に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「秘密保持」の原則を踏まえ、就労移行支援事業所においてメンバー同士がプライバシーに触れる質問を禁ずるルールを定める。
- 2 「制限」の原則を踏まえ、アルコールデイケアにおいて再飲酒したメンバーの参加を制限する。
- 3 「個別化」の原則を踏まえ、地域活動支援センターで個々のメンバーが好きなプログラムを選べるようにする。
- 4 「参加」の原則を踏まえ、精神科デイケアでメンバー各自がその能力に応じて参加できるような活動を考え、メンバー相互に交流ができるように促す。
- 5 「葛藤解決」^{かとうかいけつ}の原則を踏まえ、病棟のレクリエーショングループでメンバー同士の衝突を取り上げないようにする。

問題 48 精神保健福祉士が行うアルコール依存症者家族の支援に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 飲酒によるトラブルの解決を、本人に代わり家族が担うよう支援する。
- 2 支援の対象は、未成年の子どもを除く成人の家族である。
- 3 自助グループとして、ナラノン(Narcotics Anonymous)を紹介する。
- 4 エコマップを家族と作成し、社会資源との関係で問題を理解できるようにする。
- 5 本人が飲酒をやめないのは、意志が弱いためであることを理解できるようにする。

(精神保健福祉の理論と相談援助の展開・事例問題 1)

次の事例を読んで、問題 49 から問題 51 までについて答えなさい。

[事例]

Aさん(23歳、男性)は、約1年前からVデイケアセンター(以下「Vセンター」という。)に通所している。高校2年の時に友人との関係から不登校となり、家にひきこもるようになった。一時的に登校しても対人関係でのストレスを感じると寝込むことが多く高校は中退している。ひきこもるようになってから精神科クリニックを受診し、統合失調症との診断を受けている。陽性症状は一時的には認められていたが、現在は消失しており、精神科病院への入院歴もない。

Vセンター通所開始当初は、疲れやすく週2日通うのがやっとであったが、徐々に週5日通所できるようになっていた。Vセンターでの作業を伴うプログラムでは他のメンバーと比べ遂行能力は高いが、対人関係には敏感で時折悩みこむことがあった。その際は、デイケアスタッフのB精神保健福祉士のサポートにより何とか解決していた。Aさんの住んでいる地域は、Vセンターのほかに地域活動支援センターや障害者就業・生活支援センターなど社会資源も豊富で、支援ネットワークも形成されている。

B精神保健福祉士は、今後について話し合うためにAさんと面接を行ったところ、「一般企業で就労したいが、これまで仕事をした経験がないので、できるかどうか自信がない」とのことであった。(問題 49)

その後、Aさんは関係する施設の支援を受けて就労を開始し、1か月が経過した。この間連絡なく2回欠勤したが、仕事は何とかこなしているとのことだった。今後の支援について、地域の関係機関が集まってケアカンファレンスを行った。(問題 50)

Aさんが就労して3か月ほど経過して、関係する施設のC精神保健福祉士にAさんから「相談したいことがある」との連絡が入った。会って話を聞いてみたところ、「仕事上でミスをしてしまい、会社に迷惑をかけてしまった。それ以来また同じことをしてしまうのではないかと不安で仕方がない。退職した方がよいと思い、職場の上司に辞めることを伝えてきた」とのことだった。(問題 51)

問題 49 次の記述のうち、AさんへのB精神保健福祉士の提案内容として、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 就労移行支援事業所を利用する。
- 2 障害があることを開示しないで公共職業安定所(ハローワーク)で求職活動を開始する。
- 3 就労継続支援B型事業所を利用する。
- 4 特例子会社で就労する。
- 5 一般企業で就労する前提として、精神障害者保健福祉手帳を取得する。

問題 50 次の記述のうち、Aさんへの今後の支援策として、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 良好的な関係ができているB精神保健福祉士が今後も支援を継続することとした。
- 2 医療・福祉の職員がかかわると甘える気持ちが出てくるので、Aさんの支援は職場の上司が担当することとした。
- 3 特定の人を決めて支援を行うのではなく、職場のナチュラルサポートに任せることとした。
- 4 Aさんの主治医が外来時に状況を把握し、アドバイスするので、その他の担当者の支援は必要ないとした。
- 5 ジョブコーチによる支援を継続し、Aさんと職場に対して職場定着支援をしていくこととした。

問題 51 次の記述のうち、相談を受けたC精神保健福祉士のAさんへの対応として、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ミスについて気にしないようアドバイスをし、頑張って今の仕事を続けるよう励ました。
- 2 今の職場は退職して、障害者就業・生活支援センターで作業訓練をするよう勧めた。
- 3 「退職した方がよい」との本人の意向を尊重し、すぐに退職することを勧めた。
- 4 主治医に連絡し、臨時受診をすることを勧めた。
- 5 相談を受け止めた上で、Aさんの職場の上司や同僚から聞き取りをし、客観的状況について把握することとした。

(精神保健福祉の理論と相談援助の展開・事例問題2)

次の事例を読んで、問題52から問題54までについて答えなさい。

[事例]

Dさん(24歳、女性)は両親と弟の4人で暮らしている。大学卒業後、ある会社に入社したが、悪口を言われてつらいと言って1年あまりで退職した。その後、自宅でも「同僚の声が聞こえる」と言うようになり、約半年経過しても改善せず、自宅閉居の状態が続いたために両親が強く勧めて精神科病院を受診した。この時Dさんは「自分の考えが抜き取られる」「テレパシーで操られる」などの体験も語った。しかし、Dさんはどうしても通院や服薬の必要性を認めなかっただので、精神保健指定医の判断で入院となった。なお、診断名は統合失調症であった。

入院して1週間ほど経過した時、Dさんは面会に来た両親に「なぜ入院させた」と責め「通院するから今すぐ退院したい」と訴えた。両親は、Dさんの意思に反して入院させたことを後ろめたく思っていたことから動搖し、病院のE精神保健福祉士にどう対応すればいいか相談した。(問題52)

その後、Dさんは外来通院で治療を継続することとなった。その時のDさんはあまり「声が聞こえる」などとは言わなくなったものの、昼くらいまで眠る生活が続いていた。また、通院前日から外来に行けるか心配して落ち着きがなくなり、帰ってくると「疲れた」と言って寝込んでしまうことが続いた。母親は、Dさんから主治医との診察の様子を聞いて、Dさんが病状をきちんと伝えていないのではないかと懸念していた。そんなある日、Dさんから「母親とけんかしてしまった」と興奮した声でE精神保健福祉士に電話が入った。Dさんが帰りの電車の中で「見知らぬ男の人が自分の悪口を言った」と母親に話したことを見て、母親が「病院で先生にちゃんと話さないからいつまでたっても治らないのよ」とDさんを叱責しつせきしたことが発端という。E精神保健福祉士は電話で助言を行った。(問題53)

その後、5か月が経過し、Dさんの陽性症状の訴えはほとんどなくなったものの、受診以外、家にひきこもりがちな状態が続いていた。そんな時、DさんからE精神保健福祉士に「これからどうしていったらいいか」と相談してきた。(問題54)

問題 52 次の記述のうち、このときのE精神保健福祉士が行う両親へのアドバイスの内容として、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 いったん入院した以上、病気が改善するまで治療を続けることが必要である。Dさんの両親に対する不満はやがて解消するから今は取り合わなくていい。
- 2 Dさんの不満も両親の動搖も決してまれなことではない。Dさんの病状と見通しについて主治医から説明を受けて、両親の考えをDさんに伝えたらどうか。
- 3 退院は主治医が決定する事項であるので、何とも言えない。両親がDさんを退院させたいのであれば、主治医に連絡するので言ってほしい。
- 4 Dさんの不満を放置することはよくない。しかし、Dさんを今退院させたら、両親が仕事を休んで療養を支えるくらいの覚悟が必要になる。
- 5 両親の入院治療に対する動搖がDさんに悪影響を及ぼしている。両親は感情的に巻き込まれ過ぎていることを反省し、しばらく面会を見合わせたらどうか。

問題 53 次の記述のうち、E精神保健福祉士の電話での対応として、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 Dさんの話を傾聴した後、「今は興奮しているので、夕食後に服用する薬をすぐ服用し、落ち着いた後改めて話し合うように」と助言した。
- 2 Dさんの話を傾聴した後、「気分を落ち着けないと再発し入院になる可能性があります」との見通しを伝え、気分転換のために散歩に行くことを強く勧めた。
- 3 Dさんの話を傾聴した後、「主治医に病状を伝えていないDさんにもよくないところがあります」と指摘し、冷静になるように説得した。
- 4 Dさんの話を傾聴した後、Dさんの気持ちに理解を示し、「どうしたらいいか一緒に考えたいので」と相談に来るよう提案した。
- 5 Dさんに「興奮しているので母親と代わってほしい」と依頼し、母親に対応のまずさを指摘し、「Dさんに謝ってなだめるように」と助言した。

問題 54 次のうち、E精神保健福祉士がDさんに勧めるサービスとして、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 精神科ショート・ケア
- 2 ピアソポーター養成講座
- 3 訪問看護
- 4 就労移行支援
- 5 地域活動支援センター

(精神保健福祉の理論と相談援助の展開・事例問題3)

次の事例を読んで、問題55から問題57までについて答えなさい。

[事例]

Q市にあるW相談支援事業所のF精神保健福祉士は、市の保健センターのG保健師から、60代の女性から一人息子のHさん(40歳、男性)のひきこもりに関する電話相談があり、精神障害の可能性もあるため訪問に同行してほしいとの依頼を受けた。

F精神保健福祉士は、G保健師とともにこの家庭を訪問し、両親との面接を行った。訪問の目的を伝えると父親は硬い表情で黙っていたが、母親は自分から話を始めた。

母親の話では、Hさんは大学を卒業後に地元の企業に就職したが、元来気弱な性格で、社内でのちょっとしたトラブルをきっかけに26歳で退社して以来、家から外に出なくなってしまったのだという。当初は、食事の時などには家族と顔を合わせていたものの、2年ほどたったころから「人が怖い」などと言うようになり、29歳の時には父親が無理やり病院に連れて行っている。この時、医師から通院を勧められたのだが、Hさんは治療を拒否し、以後は受診していない。その後は、家族とも顔を合わせなくなり、自室にひきこもってTVゲームやビデオを見るだけの生活が続いている。しかし、今年定年退職した父親が強引にHさんの部屋に入って「いつまでも甘えてないで働け」と強く言うようになり、最近ではイライラしたHさんが父親と口論になることも増えてきたため、母親が父親に内緒で保健センターに相談をしたのだという。

(問題55)

それまで無言だった父親は、「妻が甘やかしてきたのが悪い」と言い、Hさんについても「家でダラダラと過ごしているばかりでなんの役にも立たない。働かなくても食べさせてもらえると思っているからだめなんだ」と厳しい口調で語った。今回の訪問に関しても「妻が勝手なことをしたが、あなた方が来てもどうにもならない。病院だって役に立たなかった」と不満を漏らした。(問題56)

結局、初回訪問ではHさんに会うことができなかつたが、父親も渋々ではあったが次回の訪問を了承してくれた。F精神保健福祉士とG保健師は、W相談支援事業所に戻ってHさん家族に対する今後の支援をどうするかについて話し合った。(問題57)

問題 55 次の記述のうち、この時点でのF精神保健福祉士の家族への対応として、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 Hさんがひきこもり始めた早期に専門的対応が必要であったことを伝える。
- 2 Hさんを無理やりではなく、説得して受診させるべきであったと伝える。
- 3 Hさんをすぐに受診させるための助言を行う。
- 4 Hさん及び家族が置かれていた状況を整理して確認し合う。
- 5 Hさんの心理状態について解説する。

問題 56 次の記述のうち、この時点でF精神保健福祉士の父親に対する働きかけとして、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 父親の高い感情表出(高EE)が問題であると指摘する。
- 2 地域の家族会の情報を提供する。
- 3 父親にもっと積極的に支援にかかわるよう促す。
- 4 母親の相談が適切であったことを父親に説明する。
- 5 父親自身の考え方やHさんへの思いを詳しく話すよう促す。

問題 57 次のうち、次回の訪問で行うべき支援として、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 父親に対する心理教育
- 2 母親に対する心理カウンセリング
- 3 Hさんに対する就労支援
- 4 Hさん家族との関係づくり
- 5 Hさん家族が改善すべき問題点の指摘

(精神保健福祉の理論と相談援助の展開・事例問題4)

次の事例を読んで、問題58から問題60までについて答えなさい。

[事例]

J精神保健福祉士は、人口13万人のR市の地域活動支援センターI型のセンター長である。このセンターを運営する社会福祉法人では、市内の商店街に就労移行支援事業所の開設を計画しているが、予定地の町内会の住民から施設設立に対する不安の声があがり始めている。心配をした市議会議員や市障害者福祉課課長からの連絡を受け、法人内での対策会議が開かれ、J精神保健福祉士は意見を求められた。(問題58)

J精神保健福祉士は、施設コンフリクトを未然に防ぐことや、精神疾患や障害を抱えていても安心・安全に暮らせるまちづくりが必要と考え、地域の様々な社会福祉法人の精神保健福祉士たちと話し合う機会をもった。そこでは、精神障害への理解を広めることに加えて、精神障害者の地域生活を一緒にサポートしてくれる地域住民を増やすことが必要だという意見が多くあがり、精神保健福祉ボランティア講座の開催が提案された。検討を重ねた結果、実施することが決まった。主担当となったJ精神保健福祉士は、同じく施設コンフリクトへの危機感を高めていた市内の精神科クリニックや事業所の精神保健福祉士、社会福祉協議会、既に市内で活動をしている精神保健福祉ボランティア、精神障害のある当事者やその家族などに声をかけ、約20名が集まり実行委員会が立ち上がった。講座の企画を話し合う会議の中で、「精神障害者の生活のしづらさに焦点を当てた講座にしたい」との意見が多く出され、J精神保健福祉士は講座の内容についてアドバイスを求められた。(問題59)

約3か月間にわたる準備期間を経て開講された講座は、60名を超す受講者が集まり、皆、熱心に学んでいた。すべてのプログラムの終了時、受講者から「講座で学んだことをこのままにせず、いかしたい」「実際に活動したい」などの意見が次々に出された。その後、参加者の代表7人の話し合いを重ね、ボランティアグループを立ち上げることになった。J精神保健福祉士は、「今まで行政や専門職ではできなかった、地域課題に対応する新しい活動が期待されている」と伝えた。(問題60)

問題 58 次の記述のうち、この時点でのJ精神保健福祉士の提案として、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 住民との話し合いで解決しないと判断し、裁判を起こす。
- 2 近隣住民も活用できるような事業を検討する。
- 3 市には協力を求めず、住民と社会福祉法人の間で解決する。
- 4 市長に中立的な立場から妥協案を示してもらうよう依頼する。
- 5 偏見をなくす良い機会と考え、様々な地域啓発活動に取り組む。

問題 59 次の記述のうち、この時点のJ精神保健福祉士のアドバイスとして、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 精神医学の理解を中心とする。
- 2 ボランティアの専門性が十分に学べる内容にする。
- 3 精神障害のある当事者との交流体験を行う。
- 4 丁寧なふりかえりを行う。
- 5 プログラム全体の講師陣は、精神保健福祉の専門職で構成する。

問題 60 次の記述のうち、J精神保健福祉士がボランティアに期待したこととして、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 住民全體に対して公平に提供される活動を実施すること。
- 2 無償の人材として事業所の支え手になること。
- 3 ボランティア自身が社会で必要とされるものを考え、よりよい社会をつくること。
- 4 ボランティア自身の生活の質の向上や、自分を見つめる機会とすること。
- 5 個人の自由意思に基づく活動であるため、活動は自分たち自身で探すこと。

精神保健福祉に関する制度とサービス

問題 61 精神医療審査会に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 審査案件を取り扱う合議体の委員数は、都道府県の裁量に任されている。
- 2 精神障害者の個人情報以外の情報は、審査結果が報告された後でも非公開である。
- 3 迅速性の観点から精神保健福祉センター長を委員に含むことになっている。
- 4 口頭での退院請求は認められず、書面による請求が必要である。
- 5 病院管理者は合議体における審査の場で、意見を陳述することができる。

問題 62 精神科病院に入院している精神障害者の通信・面会に関する次の記述のうち、正しいものを 2 つ選びなさい。

- 1 主治医の許可を受けることによって、面会は自由に行うことができる。
- 2 手紙に刃物や薬物等の異物が同封されていると判断される場合は、病院側で開封し、その旨を診療録に記載する。
- 3 電話を制限した場合、その理由を診療録に記載して、適切な時点で患者と保護者にその旨と理由を知らせるものとする。
- 4 家族からの手紙が患者の治療効果を妨げることが考えられる場合、あらかじめ家族と十分連絡を保って手紙を控えさせたり、主治医あてに発信させたりする等の方策に努めるものとする。
- 5 患者の保護のために必要な場合であっても、職員の立ち会いなく面会できる。

問題 63 2011(平成 23)年に改正された障害者基本法に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 知的障害の定義に「発達障害」が加わった。
- 2 障害の定義に「社会的障壁」が加わった。
- 3 差別の禁止の 1 つとして「障害者に対する虐待の禁止」の項目が加わった。
- 4 障害者の社会参加の支援の 1 つとして「精神障害者の地域移行」の項目が加わった。
- 5 障害者に対する基本施策として「障害の予防」の文言が加わった。

問題 64 精神障害者アウトリーチ推進事業に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 実施主体は都道府県ではなく、市町村である。
- 2 精神科病院への入院に結びつけることを目的とする。
- 3 精神医療の受療が中断している者は対象外である。
- 4 認知症の周辺症状(B P S D)のある者は対象外である。
- 5 評価検討委員会は、自立支援協議会等の既存の組織が担ってもよい。

問題 65 Kさん(51歳、男性)は妻と二人暮らし。Kさんは、49歳で若年性認知症(アルツハイマー病)と診断された以降も、妻の介護を受けながら大企業で働き続けてきた。しかし、初診から1年半たったころから認知症の周辺症状(以下「B P S D」という。)が顕著となり、会社を辞め在宅するようになった。妻の介護負担が大きくなってきたことからB P S Dの改善を目的に2か月前に精神科病院に入院した。その後、B P S Dの改善効果がみられ、状態が安定したことから自宅への退院を進めることとなった。病院の精神保健福祉士は、退院後の制度利用について説明を行った。

次の記述のうち、Kさんの利用できる制度として正しいものを1つ選びなさい。

- 1 障害者自立支援法による給付サービスを介護保険制度に優先し利用できる。
- 2 要介護認定を受けた後でも、就労継続支援B型のサービスを利用できる。
- 3 要支援状態と認定されても、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を利用できる。
- 4 精神科デイ・ケアと通所リハビリテーションを同一日に利用できる。
- 5 重度認知症患者デイ・ケアと通所介護を同一日に利用できる。

問題 66 次の記述のうち、「地域活動支援センター機能強化事業」において例示されたものとして、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 地域活動支援センターⅠ型は、地域のボランティア育成や障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を実施する。
- 2 地域活動支援センターⅠ型は、相談支援事業を併せて実施するか否かの判断を事業者に委ねている。
- 3 地域活動支援センターⅡ型は、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整を実施する。
- 4 地域活動支援センターⅢ型は、一般就労に就くことを目的に据え、職場体験や就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を実施する。
- 5 地域活動支援センターⅢ型は、相談援助を行うために精神保健福祉士が必置である。

(注) 「地域活動支援センター機能強化事業」とは、厚生労働省の通知である「地域生活支援事業の実施について」において「地域生活支援事業要綱」として示されたものである。

問題 67 保護司に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 社会復帰調整官で十分でないところを補うことを使命としている。
- 2 厚生労働大臣が都道府県知事の推薦を受けて委嘱する。
- 3 就労し安定した収入を得ていなければならぬとしている。
- 4 犯罪をした者及び非行のある少年の改善更生を助けることが使命の 1 つである。
- 5 性犯罪者処遇プログラムを担っている。

問題 68 「医療観察法」における鑑定入院に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 3か月間が期限であるが、必要な場合は1か月間の延長が認められる。
- 2 鑑定入院命令は、検察官によってなされる。
- 3 薬物療法の実施が認められている。
- 4 対象事件の合議体を構成する精神保健審判員が鑑定を担当する。
- 5 医療観察病棟で実施される。

(注) 「医療観察法」とは、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」のことである。

問題 69 精神保健参与員に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 指定入院医療機関の入院決定や退院後の社会復帰に向け、必要な生活環境の調査や精神保健観察を行う。
- 2 審判において裁判官、精神保健審判員とともに合議体を構成し、対象者の処遇の要否や内容の審議を行う。
- 3 処遇事件ごとに裁判所が指定する精神保健参与員の基礎資格は、精神保健福祉士に限定されている。
- 4 審判においては、社会復帰要因とされる対象者の社会復帰及び権利擁護の立場に限定して意見を求められる。
- 5 地方裁判所の特別職公務員という位置づけで、職務執行には守秘義務が課せられている。

(精神保健福祉に関する制度とサービス・事例問題)

次の事例を読んで、問題70から問題72までについて答えなさい。

[事例]

Lさん(47歳、男性)は、老齢厚生年金とともに受給している両親と暮らしている。Lさんは国立大学に入学した直後の19歳の時に、不安や焦燥感からX精神科病院を受診し、統合失調症の診断を受けた。その後、治療を継続しながら、大学を無事卒業した。ちなみに、在学中は公的年金制度のことを知らず、年金に加入していない。卒業後、アルバイトが中心ではあるものの、これまで就労を継続している。なかでも22歳から5年間勤めたスーパーマーケットでは、健康保険・厚生年金保険にも加入していた。しかし、Lさんはこれまで人間関係で苦悩することが多く、両親は、「私たちの支えがなければ到底就労は難しかった」と振り返る。そのような折、Lさんは「背伸びをしない暮らし方をしたい」と考え、5年前より、精神障害者保健福祉手帳の2級を取得した。そして、3年前より地域活動支援センターに通所するようになった。Lさんは、経済的なことをこれまで通院しているX精神科病院のM精神保健福祉士に相談をしたところ、年金や手当の活用を勧められた。(問題70)

Lさんは、一定の保障を得ることによって、気持ちが楽になるとともに前向きになった。そこで、ハローワークに行き、障害者の窓口ではなく、あえて一般の窓口で、月曜日から金曜日まで1日4時間の清掃の仕事の紹介を受けた。そして、ほぼ休むことなく、1年半仕事を続けた。このようにして自信をつけたLさんは、大学時代に学んだ経理の仕事への転職を目指し、惜しまれながらも退職した。Lさんは、たとえ時間がかかったとしても、今度は障害を開示し、そのことを理解してもらえる職場を探したいと考え、求職のため再びハローワークを訪れた。そして、ゆっくり求職活動をするために、まずは、使える制度の活用から始めることにした。(問題71)

Lさんと両親は、今後の暮らしにおいて、支出を抑える手立てはないものかと考え、M精神保健福祉士に相談をしたところ、それについてのアドバイスを受けた。(問題72)

問題 70 次のうち、Ｌさんが活用できる年金や手当として、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 障害共済年金
- 2 障害厚生年金
- 3 障害基礎年金
- 4 障害手当金
- 5 特別障害給付金

問題 71 次のうち、Ｌさんが活用可能な求職者給付及びそれに代わるものとして、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 一般の離職者を対象にした、一般求職者給付における基本手当
- 2 障害者等の就職困難者を対象にした、一般求職者給付における基本手当
- 3 特定受給資格者を対象にした、一般求職者給付における基本手当
- 4 一般求職者給付における、基本手当に代わるものとしての傷病手当
- 5 障害者等を対象にした、短期雇用特例求職者給付

問題 72 次の記述のうち、Ｍ精神保健福祉士のアドバイスとして、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 所得税の障害者控除を勧める。
- 2 日常生活自立支援事業の活用を勧める。
- 3 消費生活センターを紹介する。
- 4 ＪＲの運賃割引制度の活用を勧める。
- 5 預貯金の利子が35万円まで非課税となることを紹介する。

精神障害者の生活支援システム

問題 73 次の記述のうち、精神障害者の生活支援における精神障害のとらえ方として、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ストレングスに注目することによって、精神障害者の生活のしづらさを客観視し、障害特性に焦点化する。
- 2 ICF(国際生活機能分類)を用いることによって、疾患から障害への諸帰結として、生物レベル、個人レベル、社会レベルからとらえる。
- 3 社会の標準に合わせることを目的に訓練することによって、精神障害は改善することができる。
- 4 活動の制限や参加の制約が、精神疾患に好ましくない影響を与えるというように、疾病と障害の併存が挙げられる。
- 5 生涯を通じて約40人に1人は精神疾患にかかるために、精神障害を社会的扶養の問題としてとらえる。

問題 74 厚生労働省の調査による精神障害者の現状に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 2010(平成22)年度に生活保護の医療扶助を受けている入院患者の総数に占める精神障害者の割合は約60%である。(「平成22年度 福祉行政報告例」)
- 2 全国の15歳以上64歳以下の精神障害者保健福祉手帳所持者のうち、就業していない者は約80%を占めている。(「身体障害者、知的障害者及び精神障害者就業実態調査」平成18年7月現在)
- 3 措置入院で精神科病院に入院している精神障害者数は、2007(平成19)年度から2010(平成22)年度までの期間においては増加傾向にある。(「平成22年度 衛生行政報告例」)
- 4 精神疾患をもつ人の通院医療の公費負担制度は、2006(平成18)年に自立支援医療の中の精神通院医療に規定されて以降、その利用状況が漸減傾向にある。(「平成22年度 福祉行政報告例」)
- 5 2010(平成22)年度の精神障害者保健福祉手帳交付者の総数のうち、最も多いのは、3級の交付者である。(「平成22年度 衛生行政報告例」)

問題 75 精神障害者の入居施設及び居住支援の歴史に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 1987(昭和62)年の精神保健法において、精神障害者生活訓練施設の規定が明記された。
- 2 1993(平成5)年に改正された精神保健法による精神障害者地域生活援助事業は、社会福祉事業法の第一種社会福祉事業として位置づけられた。
- 3 1995(平成7)年に改正された精神保健法で精神障害者福祉ホームは、日常生活への適応に必要な訓練及び指導を行う施設として明記された。
- 4 2005(平成17)年に改正された公営住宅法施行令で公営住宅における単身での入居が可能な範囲に、身体障害者、知的障害者、精神障害者が加えられた。
- 5 2005(平成17)年に制定された障害者自立支援法により、住宅入居等支援事業(居住サポート事業)は都道府県が行う相談支援事業に位置づけられた。

問題 76 ジョブコーチ支援制度に関する次の記述のうち、正しいものを 1つ選びなさい。

- 1 職場適応援助者は、家族に対して精神障害者が安定した職業生活を送るためのかかわり方について助言を行う。
- 2 職場適応援助者には、職場適応のための支援を必要とする精神障害者の個々の状況に応じた支援計画の策定が義務づけられている。
- 3 障害者職業総合センターは、精神障害者の求めに応じ、職場適応援助者をその精神障害者の従事する職場に派遣して、支援を実施する。
- 4 職場適応援助者による支援の期間は、求職している精神障害者の就職が正式に決定する時点で終了する。
- 5 職場適応援助者とは、公共職業安定所(ハローワーク)が実施する職場適応援助者養成研修を修了した者をいう。

問題 77 福祉系大学で精神保健福祉を学んだNさんは、卒業後、郷里である人口10万人のS市に採用された行政職員である。Nさんは、市民のために精神保健福祉士としての知識や技術をいかしたいと希望し、障害福祉課で精神保健福祉相談員として管内の精神保健福祉業務を担当することになった。

次のうち、Nさんの精神保健福祉業務として、正しいものを 2つ選びなさい。

- 1 自立支援医療(精神通院医療)に関する支給認定
- 2 自殺対策を目的とした調査の実施
- 3 措置入院に伴う精神保健指定医による診察への立ち合い
- 4 精神障害者保健福祉手帳取得の申請に関する等級の判定
- 5 精神保健福祉ボランティア講座の企画・運営

(精神障害者の生活支援システム・事例問題)

次の事例を読んで、問題78から問題80までについて答えなさい。

[事例]

Aさん(30歳、男性)は、大学を卒業後、郷里を離れて都会の金融機関で働くまじめなサラリーマンであった。ノルマに追われるストレスフルな毎日のため徐々に朝起きがつらくなり、遅刻や欠勤も増え、ある取引先とのトラブルをきっかけに気分が落ち込み出勤できなくなった。休職して自宅で過ごしていたが、自分の将来を悲観して自殺を図り、Y精神科病院に入院となった。

Aさんの担当には、新任のB精神保健福祉士があたった。Aさんは「早く戻りたい」と訴え、B精神保健福祉士は、焦らずゆっくり入院治療をするように説得したが、2週間後にAさんは退院をしてしまった。B精神保健福祉士は、就労を焦るAさんに対して具体的な助言ができず、残念な結果になったことを先輩のC精神保健福祉士に相談したところ、実践的な勉強をするよう地元の職業リハビリテーションの勉強会への継続的な参加を勧めてくれた。参加したその日は、精神障害者総合雇用支援の事業についての勉強会であった。(問題78)

B精神保健福祉士はその会に継続的に参加し、学び直すことができた。特に、会に参加する他機関の専門職等と知り合いになったことは大きな収穫で、もっと早く知り合っていればAさんの支援に活用できたのではないかと考えた。(問題79)

Aさんは退院後職場復帰をしたが6か月後には仕事を辞め、Y精神科病院に再入院となった。再びAさんの担当となったB精神保健福祉士は、勉強会での学びをいかすことでAさんの今後について具体的な話合いができるようになった。

Aさんは病状が落ち着いた3か月後に退院となり、B精神保健福祉士の外来相談を受けながら、再就職を目指して活動を開始することになった。しかし、少し自信がないので、働けたとしても徐々に働く時間を延ばしたいとAさんは希望した。そこでB精神保健福祉士とともにハローワークへ行った。Aさんは、紹介された事業所に、一定の期間を定めて、まず週10時間から働き始めることになった。障害者雇用をあまり進めてこなかったこの事業所は、障害者雇用の制度を活用して、今後、精神障害者を積極的に雇用しようとしていた。(問題80)

問題 78 次の記述のうち、この事業に関するものとして、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 精神障害のある人の自殺防止の見地から雇用支援強化を目的としている。
- 2 リワーク支援は、雇用継続支援のための制度である。
- 3 利用に際しては精神障害者保健福祉手帳を取得していなくてもよい。
- 4 事業主が障害者雇用に特別の配慮をした子会社を設立する。
- 5 支援にかかる利用料は1割負担である。

問題 79 次のうち、Aさんの支援に活用できる他機関の職員として、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 公共職業安定所(ハローワーク)の精神障害者雇用トータルサポート
- 2 地域障害者職業センターのリワークアシスタント
- 3 地域障害者職業センターの障害者職業カウンセラー
- 4 就労移行支援事業所の職業指導員
- 5 就労移行支援事業所の就労支援員

問題 80 次のうち、この制度によって事業所に支払われるものとして、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 精神障害者等ステップアップ雇用奨励金
- 2 特定求職者雇用開発助成金
- 3 障害者雇用納付金
- 4 障害者雇用報奨金
- 5 障害者雇用調整金